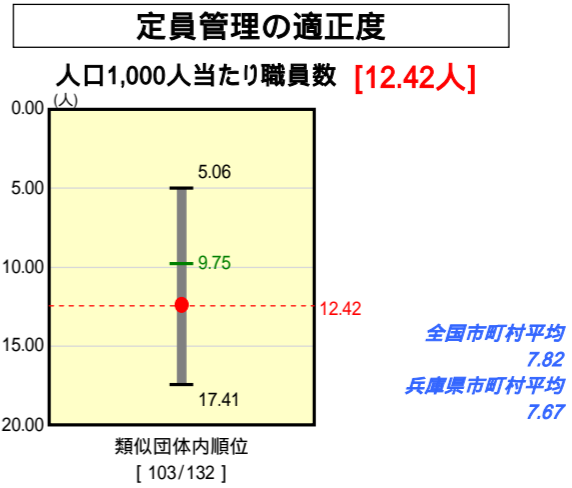
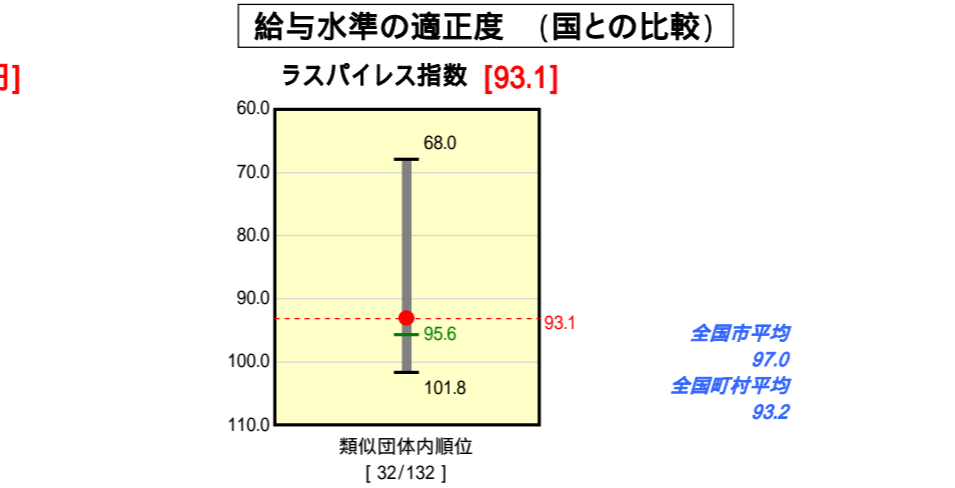
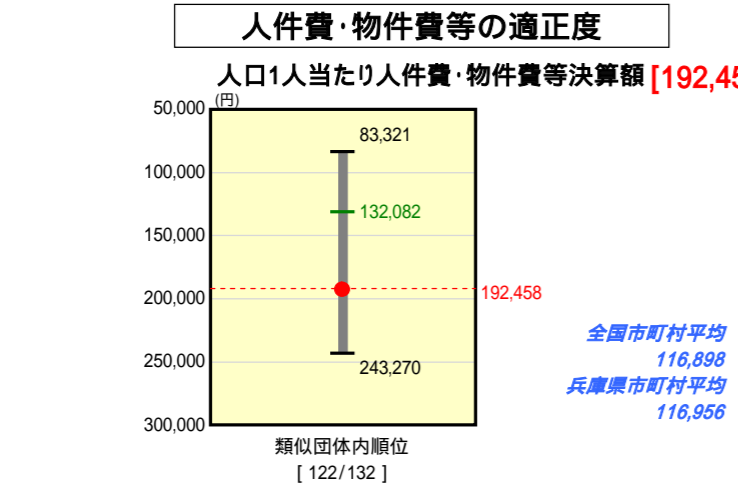
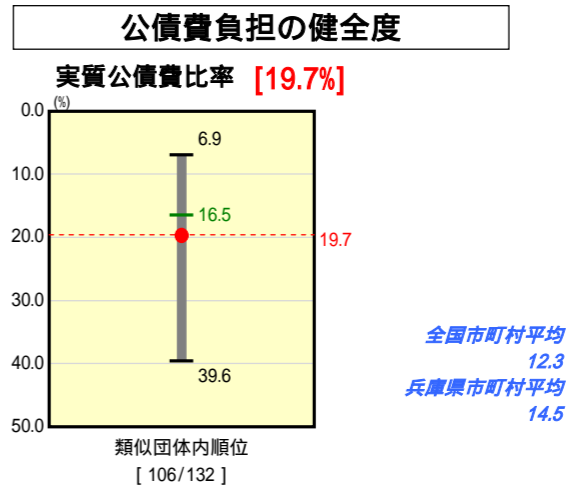
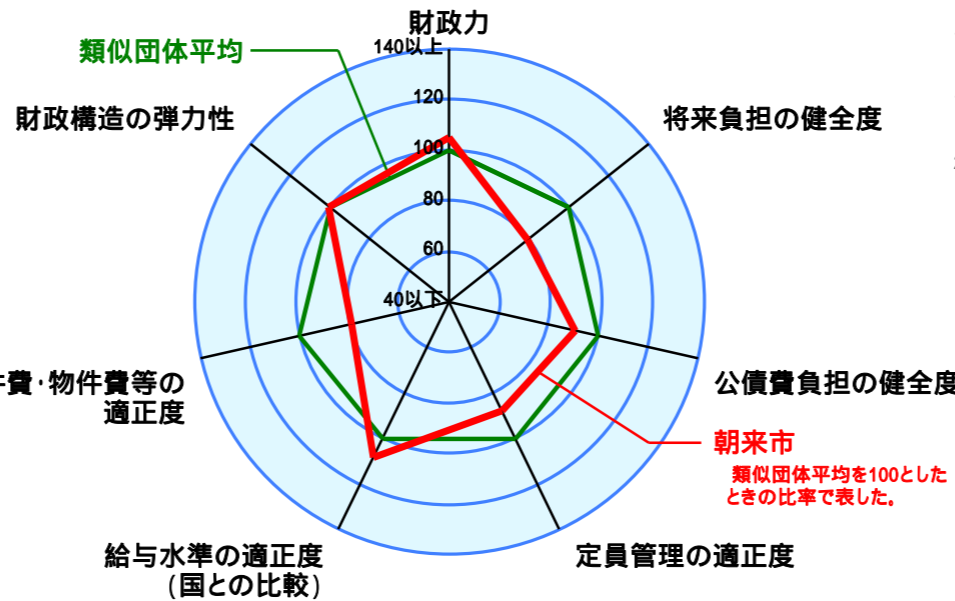
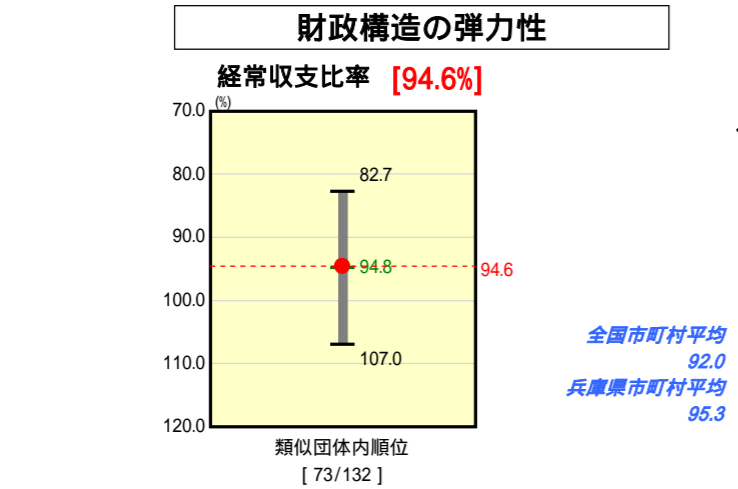
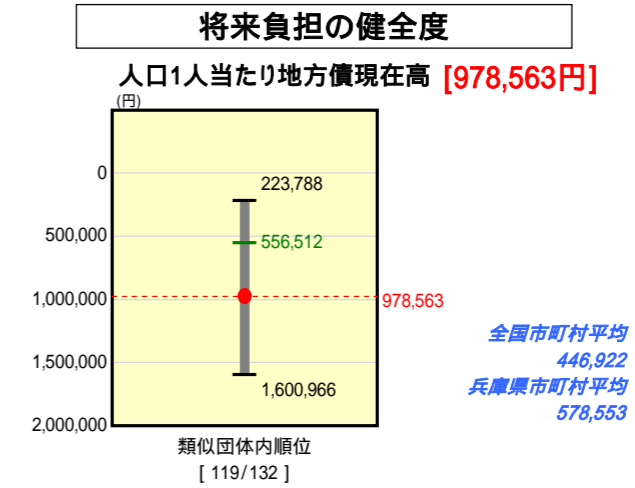
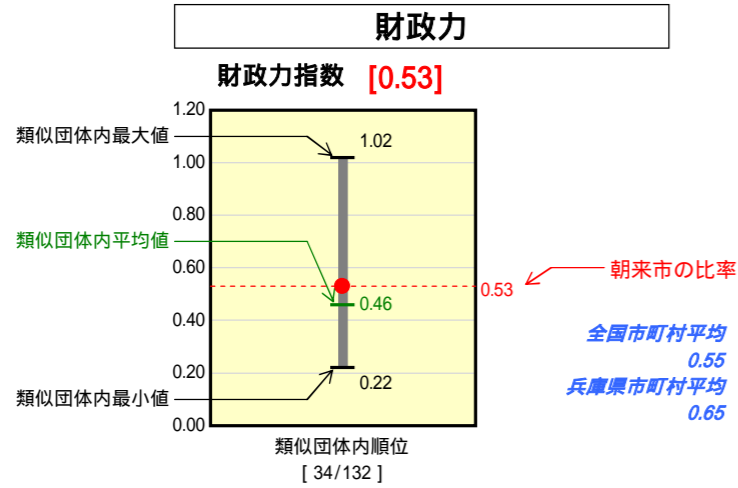


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 兵庫県 朝来市

人口	34,777	人(H20.3.31現在)
面積	402.98	km <sup>2</sup>
歳入総額	20,018,668	千円
歳出総額	19,695,421	千円
実質収支	242,108	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
個人・法人関係の税収に大幅な伸びが見られたこともあり、類似団体平均と比較して0.07上回っている。本市では市税の徴収強化策(特に滞納分)として、徴収専門員の配置、担当職員の増員、夜間徴収の実施による歳入確保、歳出の徹底的な見直しと施策の重点化に努めることにより、更なる財政の健全化を図る。

**経常収支比率**  
類似団体平均と同水準であるが、前年度に比べ7.0ポイント上昇し、財政の弾力性が失われた。この理由は、下水道事業への繰入金基準を見直したことで繰入金に係る経常収支比率が上昇したためである。今後は、下水道使用料の料金改定、指定管理者による施設維持など進めながら経営改善に努め、繰出金の抑制に努めるとともに、市税等の自主財源の確保、定員適正化計画や行政改革の取組みを通じた経常経費の削減により経常収支比率の改善に努めたい。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均と比較して約6万円高く、この要因は、本市は合併団体であり、人口に対する職員数が類似団体平均と比べて多いことや、類似施設を複数有し、運営・維持管理に要する賃金、委託料など経費が高まっているためである。今後は類似団体平均に近づけるべく、定員適正化計画の目標(合併後10年で職員数132人純減)達成や行政改革の取組みを進めながらコストの低減を図りたい。

**人口一人あたり地方債現在高**  
合併前に実施した事業について、財政的に有利な地方債の発行に依存してきた経緯もあり、類似団体平均の1.76倍と大きく上回っている。合併後は、建設事業に係る新規事業の見直しや計画的な事業実施を進め、新規地方債の発行を抑制し、地方債残高を減少させていきたい。

**実質公債費比率**  
前年度に比べ1.5ポイント悪化し、平成21年度にピーク(20.2%)となる見込みである。早期健全化基準(25%)を超える見込みはないものの、類似団体平均に比べ高い水準であるため、公債費適正化計画にそって、地方債の繰上償還や借換え、新規地方債の抑制に努めたい。

**人口1,000人当たり職員数**  
類似団体平均と比べ2.67人多く、勤奨退職制度の活用、組織・事務事業の見直し、職員採用の抑制など定員適正化計画(合併後10年で132人純減)を達成するよう、積極的な取組みを行っていく。(合併後3年で55人純減した)

**ラスパイレス指数**  
類似団体平均を2.5ポイント下回っているが、今年度職員構成の変動等により昨年に比べ0.5上昇し、93.1となっている。今後、一層の給与の適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。